

～海外情報～

2012年1月24日 全6頁

中台経済連携強化に見る双方の思惑

経済調査部

後藤 あす美

中国の第12次5カ年計画を後押しする台湾

[要約]

- 台湾では2012年1月14日、総統選挙と立法院選挙が行われた。結果は、国民党候補の馬英九氏が総統に再選され、立法院では国民党が過半数を維持した。馬氏が初当選した08年以降進めた対中経済緊密化政策は、大きく方針が転換することはないだろう。ただ、対中国での韓国などとの競争激化を背景に、ASEANなどにも活路を模索する動きも活発化すると思われる。
- 一方、中国の台湾依存度は低下してきており、中国が重視する経済圏はASEAN・インド・中東と、南・西へと広がっている。では、中国の中台関係に対する思惑は何か。1つは台湾の対中政策が中国政府の第12次5カ年計画に大きく沿っており、下支えとなる点だ。台湾からの直接投資が産業の高度化、西部開発を後押しする。ECFA（两岸経済協力枠組協議）の浸透で企業の利益率の維持を実現させ、最低賃金引き上げなどの政策をスムーズに実施させることが可能になろう。また、香港・日本・韓国から最良条件を引き出すツールにもなる。
- 欧州債務危機により中国の貿易は鈍化しており、社会不安を醸成しやすい。ECFAのさらなる深化は中国の生産や雇用を刺激する材料として注目されていくだろう。

馬英九氏再選で対中緊密化政策は安泰か？

国民党勝利で一定の評価を受けた対中政策

2012年1月14日、台湾で総統選が行われた。投票率は74.4%、3人の候補者の得票率は国民党・馬英九氏が51.6%、民進党・蔡英文氏が45.6%、親民党・宋楚瑜氏が2.8%だった。現職の馬英九氏が再選を果たし、任期は2016年までの4年間である。さらに同日行われた立法院選挙では、国民党が議席数を減らしたものの、過半数を確保し、政権と議会のねじれ構造になることも避けられた。

この選挙では、対中経済連携の拡大か、中小企業や若者が直面している格差への配慮を重視するかが焦点であった。2010年に台湾で行われた五都市長選挙で民進党が躍進していたことや、今回の総統選挙直前の調査では、国民党と民進党の支持率が拮抗していたこともあり、現政権の継続を熱望していた中国政府も静観することで反感を掻き立てることを避けた。

もっとも、国民党であろうと、民進党であろうと、アジアの成長を牽引してきた中国経済との関係は切っても切れず、経済政策を中道へ調整してきた局面がある。結局、2001年12月のWTO加盟による中国経済の急成長で中台貿易も活発化しており、台湾の貿易は中国経済の動向次第というところだろう。ただ、台湾の有権者が現政権の対中政策に一定の評価を与え、与党の入れ替えによる“仕切り直し”がない分、円滑にこれまでの計画を進められるという安堵感は大きい。

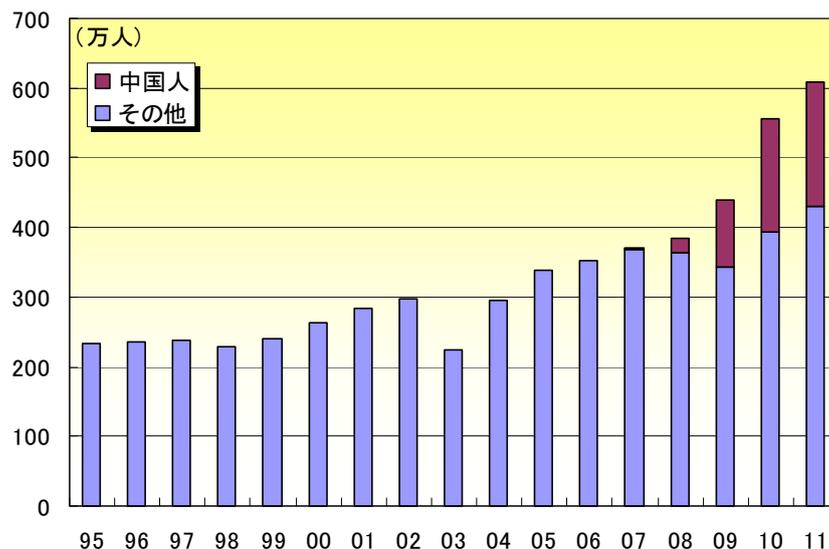
“実”を優先する必要がある台湾

では、台湾の有権者は 2008 年以降の国民党・馬英九氏政権の何を評価したか。経済活動の“実”を優先する「活路外交」を強調したことだろう。代表は、2010 年 9 月発効の ECFA（两岸経済協力枠組協議）である。これは、今回の選挙で大企業が集中する台湾北部でより国民党への支持が広がった点に表れている。また、これまで台湾を国家として扱うか？という問題が横たわり、中台間だけでなく、中国と国交を樹立している他国との外交の障壁になっていた。その観点に執着しないことで、中国政府から好意的に受け取られたこともあろう。

馬政権の主な成果は以下の通りである。

- ①2011 年の台湾の対中（香港を除く）貿易依存度は 2007 年の 19%から 22%まで上昇し、2011 年の中台貿易額は 07 年比 41%増の 1,276 億ドルと過去最高を記録した。
- ②米国の調査会社の報告では、世界に占める台湾の半導体生産能力は 25.4%と、2011 年に日本（19.7%）を抜き、世界最大となった。3 位は韓国（16.8%）。外部委託傾向が強まる総合半導体メーカーのニーズを多く取り込むと同時に、半導体を利用した製品の製造拠点が集中する中国に近いという優位性をうまく利用している。
- ③台湾の観光産業における中国人の寄与が拡大。中国からの団体旅行が 2008 年 7 月に、個人旅行が 2011 年 6 月 8 日に解禁され、台湾を訪れた旅行者の 3 割近くを占めるまでになった。中国では一般的な銀聯カードの使用が 09 年 8 月より台湾の店舗で可能になり、2011 年 11 月末までの利用額は 299.6 億台湾ドル（約 760 億円）に達している（台湾金融監督管理委員会発表）。それだけでなく、その銀聯カードは 2012 年 1 月 3 日から中国人が中国にいながら、台湾のオンラインサービスを利用する際にも用いることができるようになった。入口は観光産業だったが、台湾の内需全体を押し上げるツールとして展開が期待される。

台湾への旅行者推移



(出所) 台湾交通部観光局より大和総研作成

- ④台湾住民に対してのビザ免除、ランディングビザ（現地入国時に空港で取得するビザ）の発給を行う国・地域は 126 カ国に達した（2012 年 1 月 20 日現在）。

馬総統就任時と比較して70カ国以上も増えたことになる。これは台湾企業のグローバルビジネス展開の後押しになった。

中国を巡る他国との競争激化で距離感が重要になる台湾

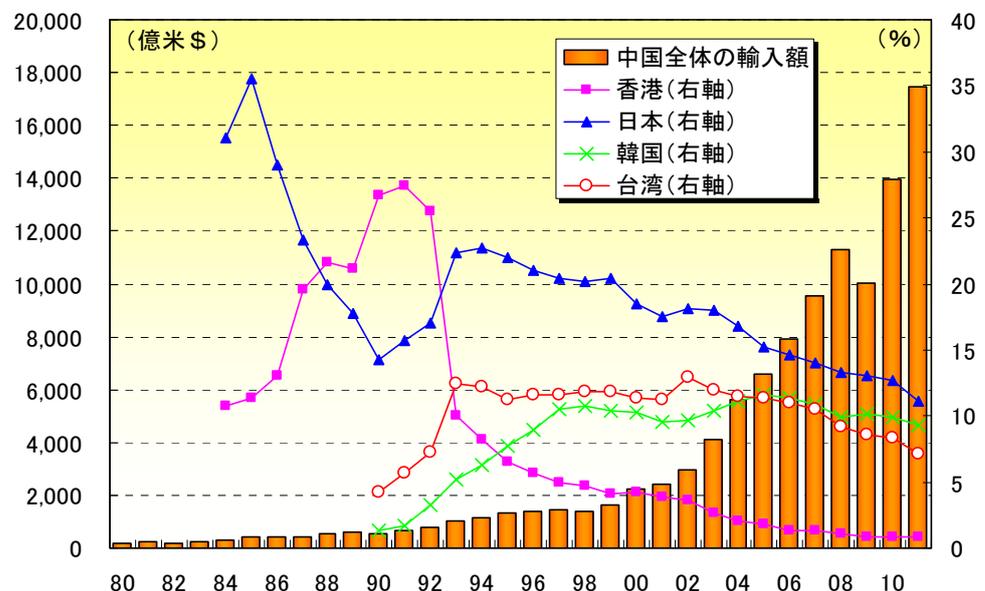
とはいうものの、台湾には焦りもある。中国の輸入額を見ると、台湾のウェイトが低下する一方で、韓国は一定の水準を維持している。韓国はEUとFTAを締結しているだけでなく、世界的に熾烈な競争が繰り広げられているハイテク産業で、その技術力が世界的に注目され、勢いがある。韓国にとって中国は重要な投資・貿易相手国だ。例えば、中韓FTAを締結した際の韓国のGDP成長率の押し上げは日韓FTA締結を想定した場合の押し上げ効果より期待が高いこともあり、国交樹立20周年の2012年はさらなる緊密化を図ってくるだろう。

台湾は、中国との関係を深化させ、台湾を軽視できないような戦略を推し進めると同時に、中国に高圧的な態度をとられない形で他国との関係も深め、中国との距離感を調整する必要があるだろう。

足元では台湾は、中国人へのビジネスマルチビザ発給を迅速に検討する方針だ。加えて、中国政府が許可した金融業の相互の資本参加や、一部の省市での台湾住民の個人経営企業による飲食業・小売業の参入を促進させるだろう。

一方で、台湾は自由経済モデル区の設定計画を促進させ、2020年のTPP構想参加に向け、有利な条件を創出するための政策が加速していく。台湾はニカラグアなど中南米諸国の一部の国としかFTAを締結していない。ここ10年近くの動向を見ると、台湾はシンガポール、ベトナムやマレーシアを中心に直接投資を行っており、これらの地域を中心にASEANとの貿易活発化を推し進めるのは必至だろう。

中国の輸入推移と各国の割合（年次）



(出所) 中国税務署、CEIC より大和総研作成

中国が兩岸の経済関係緊密化に求める投資

中国のベクトルは
ASEAN+6や中東・欧州
へ

台湾経済の鍵を握る中国だが、中国の台湾依存度は前述の通り、低下傾向にある。欧州や資源国との結びつきが深まっているほか、ASEAN6カ国とのFTA「ACFTA」

が発効し、経済圏の拡大が実現しているからである。中国が重視する経済圏は南・西へと広がっている。

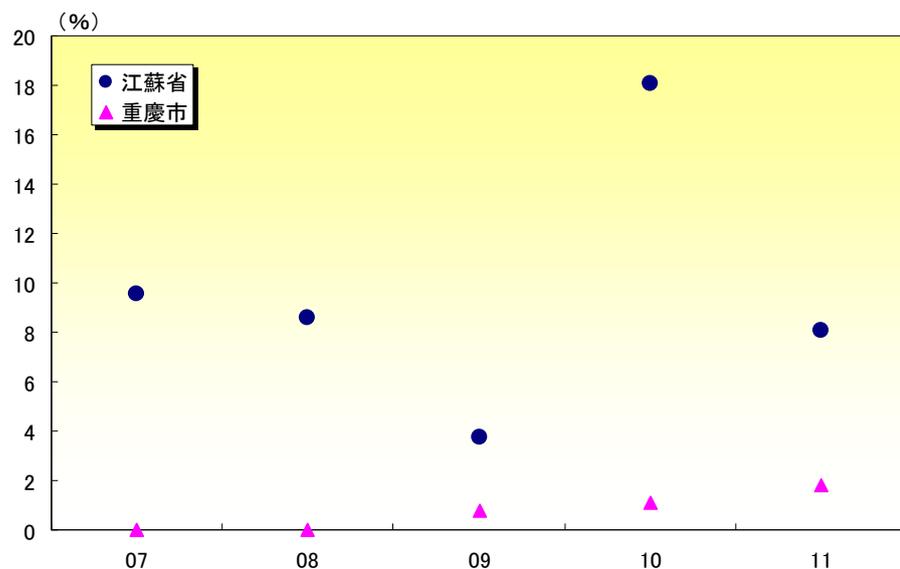
第12次5カ年計画を後押しする台湾

では、何故、中国政府が台湾の動向を注視し、ECFA 推進を掲げるのか。政治的観点では、アジア戦略を積極化している米国に対して、中台関係の良好さをアピールすることによって、米国からの軍事的・経済的制裁リスクを軽減することがあろう。経済的観点では、共産党と国民党が共催する「兩岸経済貿易文化フォーラム」で、中国政府の地域発展計画を支援することで、台湾系企業は市場拡大チャンスを得るという合意がなされたことが鍵を握る。中国共産党の第12次5カ年計画で記された内需拡大や、新興産業支援による産業の高度化などに非常に沿った形で、台湾の国民党の「黄金の10年計画」と呼ばれるマニフェストが提示されたことが一例である。

中国のメリット①サービス業の拡大と西部発展

実際、台湾から中国への直接投資を分析すると、2007年から2011年までの5年間は、第11次5カ年計画に沿いながら、第12次5カ年計画を先導するような動向が見受けられる。具体的には、台湾から中国への直接投資総額は増加しながらも、第2次産業のウェイトが低下し、第3次産業のウェイトが上昇している。卸売・小売業や金融、また台湾の投資家が中国の不動産投資に強い関心を抱いていたことを背景に、不動産業への直接投資も増加した。また、ウェイトが低下した第2次産業ではあるが、電子モジュール製造業などの投資先が中国の内陸部、特に重慶市へシフトしている。きっかけは08年の四川大地震後に積極的な台湾系企業の誘致活動が行われたこととされるが、中国沿岸部の賃金上昇や人材不足の解決策を模索していた台湾ハイテク大手、富士康（フォックスコン）や仁宝（コンパル）などのニーズと合致し、これらが進出した。今では重慶・台湾間の航空便の数も多く、2011年の重慶・台湾間の貿易額は前年比4.5倍の7.72億^{ドル}に達している。

台湾からの対中投資に占める電子モジュール製造業の割合（金額・認可ベース）



(出所) 台湾經濟部投資審議委員会より大和総研作成

中国のメリット②国進民退の解消

台湾企業の進出は、中国で長く懸念されている国進民退（国有企業の巨大化が民間企業を圧迫している状況）を解消する一助にもなる。具体的には、収益性を

向上させ中国の民間企業の成長性を確保するということだ。中国では最低賃金の引き上げの波が続いており、人件費が上昇する分、企業は生産性の向上や値上げ交渉などの努力が必要となってくる。

ECFA のアーリーハーベスト（関税の早期引き下げ）は 3 段階のプロセスを踏むが、2012 年 1 月からスタートの第 2 段階はもっとも下げ幅が大きく、対象品目も多い。中国は台湾産品 539 品目のうち、437 品目、台湾は 267 品目のうち、186 品目を免税にした。これで免税範囲は約 95% になった。中国にとっては、利益率が低下している製造業のコスト抑制期待が広がる。さらに ECFA を利用し、中国で製造した製品を台湾に一旦持ち込み、高度の品質管理をした上で欧米へ輸出すると、低コストを維持したまま、中国産として買い叩かれることなく利鞘を維持できる。

中国のメリット③間 接的な日本資本の流 入

台湾は 2011 年 9 月に締結した日台投資協定という武器も持っている。日本からの対中直接投資に落ち着きが見られる中で、台湾に進出した日本企業は台湾企業と同等の権利（ECFA も含む）を有することになる。日本と台湾の連携強化は、台湾経由で日本の資金を呼び込むだけでなく、台湾で、日本企業のノウハウ・技術が集約されながら、間接的に中国へ流入することも期待されている。

中国のメリット④ ACFTA+ α のGDP押し 上げが期待できる

また、09 年の中国商務部委託の試算では、ECFA は、中国の GDP 成長率を 0.36% ~0.40% 押し上げるとされていた。ただ、その試算では、ASEAN と、日中韓のどこか 1 カ国でも FTA が締結されていれば、ECFA 効果は 0.63% ~0.67% の押し上げまで拡大するとの見通しも盛り込まれていた。元々台湾経済への効果が大きいとされていた（輸入制限の解除と関税撤廃の両建ての条件で台湾の GDP 成長率を 1.72% 押し上げられると予測されていた）ECFA だが、中国は ASEAN との FTA 「ACFTA」を 2010 年 1 月より施行させており、ECFA 効果の最大化を実現できている。

香港の活性化にも一役買う ECFA

台湾→香港→中国の 構造

以上のように、台湾・中国双方にメリットの存在する ECFA は、中国の對外窓口にもなってきた香港経済の活性化にも繋がっている。具体的には、中国政府と経済貿易緊密化協定（CEPA）を締結している香港にはコンサルティング、プロモーションのノウハウが集結している。さらに、ECFA におけるサービス分野のアーリーハーベストでは、中国側が 2011 年 1 月から保険・銀行業、証券・先物業、会計監査・簿記サービスと、金融系産業を開放した。この業種で先行している香港は、中国がオフショア人民元の取り扱いなどで、一つのパイロット事業を促進している地域である。2012 年 3 月に香港でも選挙が行われることを考慮すると、親中派を支援するために、中国がさらなる優遇策を香港に与える可能性もある。台湾企業が中国本土で活発に事業展開するに際し、香港に魅力・利便性を感じ、拠点を設けるのは自然の流れといえよう。

注目される中国次期政権の台湾政策

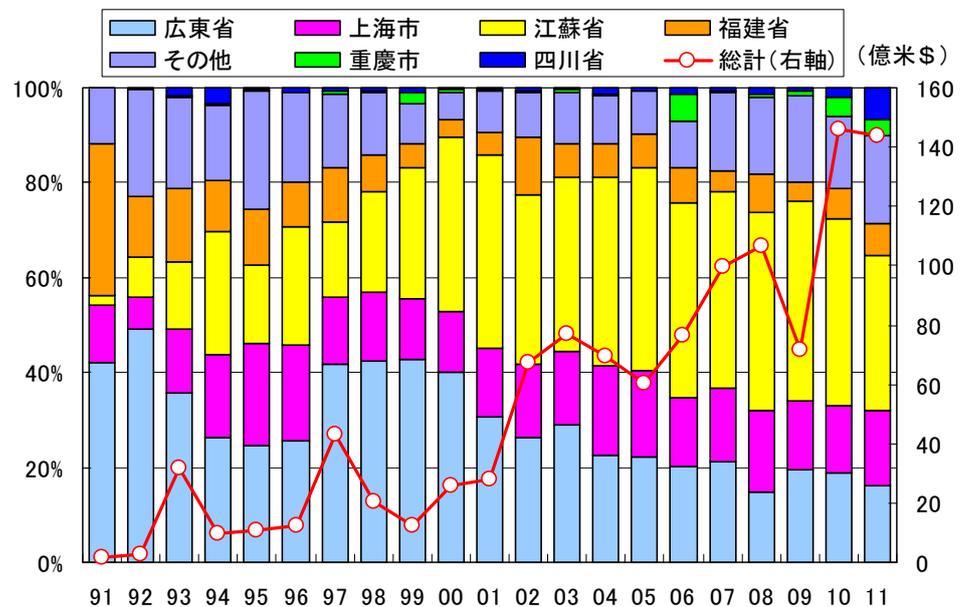
台湾との連携強化で 雇用・生産を下支え

リーマンショック以後、急激な回復を見せた中国経済だったが、欧州債務問題の先行き不透明さから WTO 加盟後の高成長局面が終わろうとしている。2011 年 10 月-12 月期の実質 GDP 成長率は +8.9% だった。2011 年 12 月の貿易統計は、三大輸出省（江蘇省、浙江省、広東省）の低迷を伝えている。体力のない中小規模の輸出関連企業は経営が苦しいことは言うまでもない。

この状況下で、ECFA の一層の効果を見込み、例えば、半導体実装検査大手の日月光半導体は 2014 年までに台湾域内の能力だけでなく、台湾域内の約 3 倍の資金を江蘇省昆山に投じるとしている。昆山の生産拠点では 9 万人の雇用創出に繋がると見込まれている。三大輸出省の一つ、江蘇省昆山市や同じ沿岸部の福建省には、80 年代後半から非公式的に台湾の資金が流れ、中国の第 2 次産業の基盤を築いた地域である。同様に、今後も台湾によって、中国の生産と雇用が多少なりとも刺激される。

くしくも、中国の次期総書記と目される習近平・国家副主席は、中国の中でも台湾と関係が深い福建省での政務経験が長く、台湾に精通しており、中国との互惠関係のさらなる飛躍を目指しているといわれる。台湾の総統選挙の結果を受けて、春節明け以降（4 月～5 月頃）、ECFA の後続交渉を行う「两岸経済合作委員会（経合会）」が開催されると見られており、その行方が他のアジア地域からも注目されよう。

台湾から中国への省別直接投資



(出所) 台湾經濟部投資審議委員会より大和総研作成